

令和元年度 第2回 北海道総合開発委員会 議事録

日時：令和2年2月12日（水）13：00～14：40

場所：京王プラザホテル札幌 3階 雅

出席者

委員等 小野寺副委員長、大賀委員、加藤委員、黒田委員、小林委員、杉山委員、武田委員、長瀬委員、中村委員、三輪委員、矢島委員、山本委員、安立参与、佐藤参与、土田参与、森崎参与 16名出席

北海道 鈴木知事、浦本副知事、黒田総合政策部長、谷内計画推進担当局長、齋藤計画推進課長、堤地域創生担当課長、大矢国土強靱化担当課長

【谷内計画推進担当局長】

定刻となりましたので、ただいまから令和元年度第2回北海道総合開発委員会を開会いたします。本日の進行を務めます、北海道総合政策部計画推進担当局長の谷内でございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。それでは、開会に当たりまして鈴木知事から御挨拶を申し上げます。

【鈴木知事】

北海道知事の鈴木でございます。北海道総合開発委員会の開会に当たりまして、一言御挨拶を申し上げます。まず、小野寺副委員長を初めといたしまして、委員、そして参与の皆様には、大変お忙しい中、御出席をいただきましたことに対し、心から感謝を申し上げます。また常日頃、道政の推進に当たりまして、皆様にはそれぞれの立場で、大変お力添えをいただいておりますことも、この場をお借りして厚く御礼を申し上げます。また、特に、計画部会の皆様におかれましては、これまで大変熱心な御議論をいただいたことも、心から重ねて感謝申し上げます。本当にありがとうございます。

さて、令和2年、2020年の今年、北海道では、様々な大きなプロジェクトが進んでいく年でございます。先月は、道内の七つの空港の一括での民間委託による運営のスタートを皮切りといたしまして、4月24日に白老町にオープンをいたします、アイヌ文化発信の拠点であります民族共生象徴空間、ウポポイ、こちらがもうオープンまで3ヶ月を切っている状況でございます。また本年は、オリンピックイヤーということでございまして、東京2020オリンピック・パラリンピックが開催される年でございますけれども、皆様御承知のとおり、昨年、北海道札幌においても、サッカーの予選が元から予定をされていたわけですが、それに加えて、マラソン、競歩という競技が、追加で北海道・札幌で開催をされるということが決定をするなど、まさに北海道の魅力を世界に発信する、そういったまたの、大きなチャンスのある年でございます。

一方で、新型コロナウイルスの問題が、現在、北海道のみならず、我が国において大きな課題になっているわけですが、道民の皆様の安全、安心の確保にしっかりと取り組み、ただいま御説明を申し上げたような大きなチャンスをしっかりと捉えて、世界と北海道が直接繋がる、新交流時代の幕開けの年にしたいということで、令和2年、2020年の年明けから申し上げているところでございます。

また私は常々、ピンチをチャンスにということで、これまで申し上げてきているところでございます。北海道を全国に先駆けて人口減少が進むなど、課題が様々ございます。また179の市町村においても、非常に大きな可能性とともに、様々な課題、ピンチを抱えているという状

況がございますが、私は道民の皆様をはじめ、多くの方々と連携・協働して、果敢に挑戦をしていくことによって、新たなチャンスにつなげていく。このことが何よりも重要だろうというふうに思っているところであります。

本日御意見をいただきます、総合計画の中期的な点検・評価の報告書案につきましては、私が今御説明申し上げました考え方も踏まえまして、今後の計画推進の基本的な考え方といたしまして、Chance, Challenge, Cooperation, Creation という、Cの頭文字から成る4つのCを共通の視点ということで盛り込んだところでございます。こうした視点を意識いたしますとともに、本日、皆様のお手元にお配りをさせていただいているところでございますけれども、2030年に向けた北海道のロードマップということでございまして、皆様のお手元にカラーでお配りをしておりますけれども、ちょうどこの2020年から2030年までの10年間に、今年も特に様々な大型プロジェクトがあるのですけれども、本道において、様々な取組が進んでいくということでございます。それぞれ一つ一つを成功させていくことはもちろんのこととして、成功が次なる成功を呼び込んでいく成功の連鎖、そして、役所というのはどうしても単年度主義で、1年1年ということなのですが、この総合計画も複数年ということでございますが、2030年という10年間を俯瞰した中で、しっかりと政策を進めていくことが重要であるということで、各施策間の連携を図っていくことによって、総合計画を一層強力で推進をしていきたいと考えているところでございます。

本日、大変貴重なお時間をいただきまして、委員、参与の皆様には御出席をいただきました。ぜひ、それぞれの立場から、忌憚のない御意見をいただきまして、計画の目指す姿、そして北海道・新時代の創造に向けて、引き続き、お力添えを賜りますようお願いを申し上げまして、甚だ簡単でございますけれども、私からの御挨拶に代えさせていただきたいと思っております。本日はよろしく願い申し上げます。

【谷内計画推進担当局長】

大変恐縮でございますが、他の公務がございますため、知事はここで退席をさせていただきます。よろしく願いいたします。

本日の会議につきましては、報道関係者の方々を含め公開での開催とさせていただいております。また、本日の議事録につきましては、後日、道庁のホームページに発言者のお名前入りで公開をさせていただきますので御承知おきください。次に本日の会議資料でございますけれども、お手元に、会議次第、配席図、出席者名簿のほか、会議次第の下に記載しておりますとおり、資料1から資料6までを配布をさせていただいております。配布漏れなどがございましたら事務局までお申しつけください。

本日の委員会につきましては、委員定数15名でございますが、そのうち規定で定める過半数を超える12名の委員の方々が出席されておりますので、この委員会が成立していることを御報告申し上げます。

続きまして、この北海道総合開発委員会の新任の委員を御紹介させていただきます。本委員会の委員でありました。出村良平様の辞任に伴いまして、新たに、日本労働組合総連合会北海道連合会会長の杉山元様に、新たに委員として御就任いただいておりますので、御紹介をさせていただきます。

【杉山委員】

ただいま御紹介いただきました連合北海道の杉山と申します。当組織の役員改正に伴いまして、前任の出村から私に変わりましたので、今後ともよろしく願いいたします。

【谷内計画推進担当局長】

ありがとうございました。それでは本日の議事に入らせていただきますが、本日、名和委員

長が欠席されておりますので、ここからの進行は、小野寺副委員長にお願いしたいと思います。副委員長、どうぞよろしくお願ひいたします。

【小野寺副委員長】

それでは今日、名和委員長が前回に引き続き欠席ということでございますので、副委員長の私が進行役を務めさせていただきますので、どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

本日の議題でございますが、議題は1件のみでございます。北海道総合計画推進状況報告書（案）について、でございます。このことにつきましては、昨年の8月に本委員会を開催して、今年度中に中期的な点検・評価を実施することとして、推進状況の報告や構成のイメージや計画策定後の経済社会情勢の変化などについて御議論をいただいたわけでありまして、このことにつきましては、その後、計画部会におきまして、内容の詳細について、計4回の議論を行っていただいたということでございます。この部会に携わられた委員の皆様には、心より感謝を申し上げたいと思っております。本日、推進状況報告書の案が示されておりますので、その概要につきまして事務局から、計画部会での審議経過等につきまして山本部長から、それぞれ説明をいただきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

【齋藤計画推進課長】

北海道総合政策部計画推進課長の齋藤でございます。よろしくお願ひいたします。本日配付しております資料について、私から簡潔に説明させていただきたいと思っております。

はじめに資料1「中期的な点検評価の検討経過」を御覧いただきたいと思っております。こちらは、これまでの検討経過を整理したものでございます。昨年8月9日に今年度第1回目の総合開発委員会を開催した後、計画部会を4回開催し、委員の皆様のお意見を伺いながら、点検・評価を実施してきたところでございます。本日、その結果を、資料2-2「北海道総合計画推進状況報告書（案）」として報告させていただきます。なお、資料2-1は、資料2-2を要約した概要版でございます。本日は資料2-2に基づき説明させていただきたいと思っておりますので、資料2-1は後ほど御覧いただければと思っております。資料3は、今年度を実施いたしました道民意識調査の結果で、その概要は、後ほど資料2-2の中で説明させていただきたいと思っております。資料4は、総合計画が設定している指標の一覧と、その進捗状況でございます。その主なものは資料2にも掲載しております。資料5と資料6は、総合計画において重点戦略計画として位置付けている北海道創生総合戦略及び北海道強靱化計画が、今年度、それぞれ策定・改定されることから、現時点の案を添付させていただきました。これにつきましては、あいにく本日説明させていただく時間がございませんので、後ほど御覧いただければと存じます。それでは資料2-2「北海道総合計画推進状況報告書（案）」の内容を説明させていただきたいと思っております。

初めに表紙を御覧ください。道では、今回の推進状況報告書については、施策の推進状況の点検にとどまらず、先ほど知事からも御挨拶申し上げましたが、計画後半期にどういったことに力点を置いていくかということをも具体的に明示することが必要との考えの下でまとめております。そのことを示すために、報告書のタイトルについては、推進状況報告書とするのではなく「推進状況と今後の展望」とし、さらに「『北海道・新時代』の創造に向けて」との副題を付けております。内容についてでございますが、1ページから4ページは、総合計画の概要、推進体制、施策体系などを簡潔に記載しております。5ページから7ページにつきましては、先ほど触れました、創生総合戦略・強靱化計画と総合計画の関係などについて記載しております。8ページから12ページにつきましては、計画策定後の経済社会情勢の変化についてでございます。これは昨年8月の第1回総合開発委員会でも御議論いただきましたが、その際に出された御意見や計画部会における御議論などを踏まえて取りまとめたところでございます。13ページから17ページにつきましては、道民意識の推移でございます。詳細は資料3を後ほど御覧

いただきたいと存じますが、特徴的なところといたしましては、14 ページ「② 定住意識」では、今と同じ市町村進んでいたいとお答えになった人の割合が 75%となっておりまして、ここ 30 年間 70%台で推移していること。15 ページ「③ 今後の社会的問題」では地震や台風などの災害を上げる人の割合が、前回調査から大幅に増加したこと。16 ページ「④ 経済・産業の活性化を図るために今後力を入れるべきこと」では、食や観光など、北海道の特性を生かした産業の振興や、産業の担い手となる人材育成の割合が、これまでと変わらず高いことなどが挙げられるところがございます。18 ページから 51 ページでは、具体的政策の推進状況について取りまとめております。総合計画が掲げる 7 つの将来像ごとに、その主な取組を記載しておりまして、51 ページは、それを総括的に「点検結果のポイント」としてまとめております。52 ページからが、今回の報告書のポイントとなるところがございますが、「今後の計画推進の基本的考え方」についてでございます。52 ページでは、更に考慮すべき視点として、ただいま申し上げた点のほか、「5 将来を見据えて」と「6 北海道の可能性」を掲げており、「5 将来を見据えて」では、本年のウポポイの開設や、新千歳空港の発着枠拡大、2023 年度の北海道ボールパーク開業、更には 2030 年度の北海道新幹線の札幌延伸など、本道の発展を加速させるいくつかの大きな動きが控えておりますことから、そうしたチャンスを確実に捉えて、本道の更なる発展につなげていくことが重要との認識を示してございます。「6 北海道の可能性」では、本道の価値や強みを更に高めることにより、持続的な発展につなげていく視点とともに、全国で顕在化している諸課題にいち早く直面している現状を踏まえまして、それらの課題の解決策もいち早く見だし、全国に発信していくことで、我が国に貢献していく視点を掲げてございます。そしてその実現のため、道民一人一人が調整を続けるとともに、国内外の意欲ある方々と力を合わせる必要であるとしております。

そうした整理を踏まえ、右側の 53 ページにおきましては今後の計画の推進方向まとめており、一つ目の「政策の推進状況」では、1 点目に、これまでの政策の推進状況を見ると、一定の進捗が図られている施策がある一方で、重点化を図っていくべき施策もあるため、点検結果を踏まえ、取組の充実強化が必要であるとしつつ、2 点目に、Society5.0 や SDGs など、計画策定後の経済社会情勢の変化により新たな取組が求められるものも見られますが、これらは、総合計画の掲げる政策展開の基本方向と整合するものであり、こうした新たな取組を今後の政策展開に的確に反映していくことは、計画推進の実効性を高めることにつながる、との認識を示した上で、本計画の政策展開の方向性は現時点でも変わるものではないと整理してございます。二つ目の将来の展望では、先ほど申し上げたような様々なチャンスが到来する、計画後半期のこれからの 6 年間は、こうした機会を最大限に活かしながら、本道の可能性を発揮し、磨き上げることにより、将来に向かって大きな発展を遂げるための土台となる、極めて重要な機関であると認識を示してございます。こうしたことを踏まえ、三つ目の今後の推進の考え方では、今後の計画推進に当たり、各施策分野を横断的に俯瞰する視点として、好機・挑戦・連携・創造の、英訳すると C の頭文字から成る 4 つの共通視点を掲げ、その視点を重視しながら、関連施策を効果的に進めることにより、本計画を一層強力に推進していくこととしております。

次に 54 ページを御覧ください。こちらは、ただいま説明した 4 つの共通視点に沿って、具体的にどのようなことを進めていくかを整理したものでございます。チャンス（好機）では、新交流時代をとらえた政策展開として、人・モノ・情報がボーダーレスに交流する拠点の形成や、道産食品の輸出拡大、インバウンドの加速化、交通・物流ネットワークの充実などを掲げてございます。Challenge（挑戦）では、課題解決先進地の実現として、本道の潜在力を最大限に発揮して、課題解決のフロントランナーとなることで、我が国の持続的な発展に貢献することや、本道の強靱化の推進、再生可能エネルギーの活用などを掲げてございます。コオペレイション（連携）では、多様な力を結集した地域の創生として、関係人口の創出など魅力あふれる地域づくりの推進や、本道の魅力の戦略的な発信、海外の成長力を取り込んだ地域活力の向上、

SDGs の達成に向けた取組の推進などを掲げております。クリエイション（創造）では、地域経済を先導する産業の振興といたしまして、AI や IoT、ロボットなど先端技術の研究開発や、本道の発展を牽引する産業の育成・振興、農林水産業や食観光関連産業の一層の振興のほか、誰もが働きやすい環境づくりや、本道の将来を担う人材の育成などを掲げてございます。

55 ページから 58 ページは、7 つの将来像ごとにその推進方向と主な関連施策を示し、各目標の実現に向けて取組を加速化していくこととしてございます。60 ページは、こうした内容を視覚的に理解していただくために、イメージ図としてまとめさせていただいたものでございます。61 ページは、今後の推進管理の手法についてございまして、62 ページは、総合計画の推進は、SDGs の実現にも資することから、総合計画と SDGs の関連について、計画の政策の柱と SDGs の 17 のゴールの相対関係を整理したものでございます。

今回の報告書の取りまとめに当たりましては、道民の皆様の手にとっていただけるものとなるよう、文章はできるだけコンパクトにし、図表やグラフなどを用いるなどの工夫をしてみましたところがございます。説明につきましては以上でございます。

【小野寺副委員長】

ありがとうございました。それでは次に、山本部長の方から報告を願いたいと思います。よろしく願いいたします。

【山本委員】

計画部会長を仰せつかっております山本でございます。よろしく願いいたします。齋藤課長から説明がありましたように、計画部会におきまして審議を重ねてまいりました。その経過等について御報告申し上げます。

今回の中期的な点検・評価につきましては、昨年 8 月に開催されたこの委員会におきまして全体的な審議がなされた後、8 月、10 月、1 月それから本日の午前中と、計 4 回議論したところでございます。部会では、この 4 回をただダラダラやるのではなくて、1 回目で経済社会情勢の変化について議論し、2 回目で政策の推進状況を取り上げ、3 回目で今後の計画推進の基本的考え方を扱うということで、パーツを分けて、先ほど、全体を振り返って、今回報告いたしました、この進捗状況の案をまとめたところでございます。

部会で行われた主な議論をいくつか御紹介したいと思います。一つは、地域交通の問題です。北海道は今、地域交通の持続といいますか、維持が大変な問題になっており、これについて議論いたしました。一言で交通と言いましても、住民の足ですとか、あるいは観光、つまり外から来られた方のための移動、それから物流、人だけではなくてモノ、これらについていろいろ考えなくてはいけない。切り口が一つではないということでございます。

また、最近、MaaS ということが言われています。MaaS というのは Mobility as a Service の略で、個々の交通機関を取り上げるということではなくて、モビリティ、移動ということシステムとして取り上げるということでございます。こういった新しい動きがありまして、これをどのように考えるかということ議論したところでございます。これに関しては、非常にいろいろな意見が出されまして、その議論が、この報告書の、経済社会情勢の変化、政策の推進状況、それから今後の計画推進の基本的考え方などに取り込まれております。

もう一つは、冒頭で知事からもお話があったところでございますが、Society5.0 という概念がありまして、これに関する動きについて議論をしたところでございます。8 月に総合開発委員会があり、その後、計画部会が開かれたわけですけども、そこで、Society5.0 という概念が非常に重要な視点になるだろうとの意見が出されたわけでございます。その会議の終わりに総合政策部長から「できることはすぐやりましょう」という御発言もありまして、10 月の部会では、「国や市町村、関係機関から成る北海道 Society5.0 懇談会というものが立ち上がり、今年度内に提言を取りまとめる」というお話があったところでございます。私もこの会議に関わっ

ておりまして、現在議論が進行しているところでございます。8月から始まっておりますので実質半年間の審議期間ではあったのですが、その間にもいろいろな動きがありまして、そういった最新の取組も部会の中でフォローして議論を重ねてきたというところでございます。

今回の報告書の特徴的なところと言いますか、まとめ方なのですが、資料2-2の52ページに「今後の計画推進の基本的考え方」というところがあります。このまとめ方が、ある意味で非常に大事でございまして、全体の方向性として、将来に起こる大きな出来事を見据えた上で、今何をすべきかを考えるということだと思います。この考え方を象徴するのがバックキャストという言い方なのですが、参考資料に出されておりますタイムチャートといいますが、「2030年に向けた北海道のロードマップ」がございまして、この先起こることを踏まえて、もちろん後で新しいものを追加してもいいのですが、そこに至るまでに今何をすべきかということのを遡って考える。今ここにある問題を解決するというだけではなくて、将来を見据えて、そこに向かう施策あるいは事業を考えていくという、こういう方向性が、この52ページ以降の「今後の計画推進の基本的考え方」というところに表れていると思います。個々の施策の実効性が従来以上に期待されるところでございます。計画部会としましても、そういった方向性、こういったまとめ方については、非常に評価できるものだと考えております。

いろいろな議論がございまして、紹介できたのはほんの一部でございまして、計画部会で出された意見等は、概ねではございますけれども、この報告書の中に反映されているものと私は考えております。ということで、これを踏まえて今後の議論をしていただければと思います。私からの報告は以上です。

【小野寺副会長】

ありがとうございました。事務局、そして山本部会長から、懇切丁寧にお話をいただきましたけれども、これらについて、それぞれ報告書の案が配られておりますので、これについて皆様それぞれから意見を伺ってまいりたいと思いますが、計画部会の方々につきましては、後ほど御意見をいただくこととし、計画部会に出ていなかった委員・参与の皆様から御意見を賜りたいと思っております。順番につきましては、時計回りで伺いたいと思っておりますので、先に加藤委員から御発言をお願いしたいと思います。よろしく願いいたします。

【加藤委員】

加藤でございまして。計画部会の皆様には、たくさんの議論を重ねていただきまして、感謝申し上げます。現在の新型コロナウイルスの打撃は経済社会情勢の変化として踏まえないといけないところかとは思いますが、現時点では見守ることしかできず、今日は御用意いただいた資料に基づいて発言をさせていただきます。

2030年に向けて、北海道に大きなステップアップのチャンスがやってくるということなのですが、北海道新幹線の札幌延伸をはじめとして、札幌にとって明るい材料は多いと思うのですが、果たして地方の隅々まで波及効果があるのかということが心配になります。先ほど地域交通の話もしていただきましたが、道内の隅々まで、各地域で、人づくりや地域づくりが活発になることで、総体として北海道のパワーアップにつなげていかないと、このチャンスを活かすきれないのではないかと懸念しております。結局は札幌一極集中だとか、更には東京への流出に歯止めがかからなくなるということになっては困りますので、そんなことに留意していければと思っております。

今回いただいた資料で、道民意識調査を興味深く拝見しました。今住んでいる市町村に住んでいたいというのが75.4%。これが他の都府県と比べてどのくらい多いのかわかりませんが、おそらく悪くない数字なのだと思います。ただ、この調査は18歳以上を対象にしているのですね。つまり、既に現在の場所でお仕事をしていたり、家族を持っていたりという方が多く、いふならば現在の場所を自ら選んだという方が大半だと考えれば然るべき数字ですし、またそれ

以上の意味を見いだすことはうまくできないのですけれども、これからの北海道を考えたときに、18歳未満の人たちにとって、住み心地や定住意識が高くなるということを真剣に考えなければならぬと思います。

とはいえ、地方に住む若い人が、刺激が多くてビジネスチャンスに恵まれている札幌や東京に出かけていくということは、決して悪いことではないと思っています。ただ、そうした人たちの心にいつもふるさとがあって、今の言葉で言えば関係人口として、北海道を支えてくれるなら、大いに世界に羽ばたいていただき、でも、いつかは戻りたい場所としての北海道があれば、と思います。実際に地方の若い世代の人と話していると、子供の頃はこのまちが嫌いだったけれど、外に出て行く機会もなく住み続けているうちに誇りに思えるようになったという話をよく聞きます。それはなぜかという、地元の米はおいしいとか、自然がすばらしいとか、郷土の歴史に触れて先人の思いを知って感動したというようなことなのですね。地元を離れてからその良さに気づく人もいるかもしれませんが、ふるさとの魅力に気づく機会もないまま都会に定着してしまうという方も多いのだと思います。「“憧れのくに”北海道ブランド」という表現が見られますが、これを将来にわたって持続させていくためにも、この北海道に生まれ育った子供たち、若い世代の北海道への愛着や矜持を育む取組が必要ではないかと思っています。

地域の人々が主体になって、その地域の人や自然、生活、文化、産業の力に気づいて地域づくりに活かすという、いわゆる地元学というものが注目されて久しいのですが、今改めて北海道に有効な活動ではないかと思いました。日本の高度経済成長を支えた石炭産業などについて、日本遺産としてそのストーリーに着目した取組が進められていますが、ぜひ子供たちが、そうした先人の思いに触れて、ふるさとに誇りを持ってもらえるようになったらと思っています。

最後にもう一つ。最後のページにSDGsのことが書いてありました。ざっくり言うと、総合計画を推進することがSDGsの理念の実現だということで、紐づけをした表が載っているのですが、本当にそれだけですか、と思います。道のSDGs推進のホームページを見ると、人材バンクですとか交流セミナーとか、良い取組をされているとは思いつつも、SDGsに取り組んでいる企業や団体の活動を促進するという効果はあっても、道自身の決意というか、自らの取組というものが見えにくいと思いました。SDGsの肝は、行政や企業、NPOなど、多様な主体が議論をしながら、しっかりと連携して誰一人取り残さない社会をみんなで作るということではないかと思いますが、その姿勢がよく見えるような取組を改めてお願いしたいと思います。

【小野寺副委員長】

ありがとうございます。申し遅れましたが、今日のこの委員会は15時を目処に終了したいと思いますので、1人約4分から5分で発言をいただければと思いますので、よろしく願いいたします。それでは黒田委員、お願いいたします。

【黒田委員】

黒田でございます。私から観光についてお話させていただきたいと思います。観光につきましては、とても大切なキーワードを随所に記載していただき、大変うまく表現していただいたというのが総合的な感想でございます。そういった意味では特にこれ以上何かを述べることもないと感じております。ただ細かいことで、ちょっと感想を述べさせていただきますと、北海道の中で一番重要なのは、食と観光であるとあちらこちらでよく聞かれます。ここには「食や観光」と書いてあるのですが、表現の問題だけなのですが、どうも見ていると、食は食、観光は観光というように感じてしまうところが随所にあります。やはり私は、食と観光が、もっとしっかりと連携をしていかななくてはならない大きなテーマだと思っています。大きく言うと、一次産業と観光と言えないこともないと思いますので、バラバラに動くのではなくて、しっかりと相乗効果を上げるような連携をしていくという姿が、どこかに強く表現できたらよいのではないかと感じました。私からは以上です。

【小野寺副委員長】

ありがとうございました。それでは続いて、杉山委員からお願いいたします。

【杉山委員】

それでは私から発言をさせていただきます。まず、9 ページの下のグラフ「女性・高齢者の就業率の推移」でございます。全国的に人手不足の中、ここ数年、就職率は高まっていますが、北海道はまだ少し平均より低いというところであります。やはり女性や高齢者の就職率のアップというところが必要になってきます。高齢者については、人材不足の中で重要な働き手であることから、65 歳以上という一括りではなく、もう少し年齢を区切った分析と対策を行い、高齢者の社会参画の促進につなげていただきたいと思います。また、女性の就業率も上がってきていますが、北海道は非正規労働者が多いというところでありまして、その中でも全国的に、非正規労働者の不本意労働者というところについては、2018 年で 260 万人いると言われております。非正規労働者の働く質の改善が重要になってくると思いますし、この取組が、出生率や、育児・介護で離職しなくてもいいということにもつながってくると思っております。

21 ページ、図 1-3 になります。男性の育児休職の取得率の関係で言いますと、国の KPI は 13%でありますけれど、全国的に見ても 10%に満たなく、北海道は全国平均を更に下回っています。19 年 2 月の総務省統計局の調査にもありますとおり、一日当たりの家事の平均の分担時間が、男女間で 2 時間くらいの差があり、共働きに至っては、夫が 14 分で妻が 3 時間という統計が出ていて、更にその差は広がっています。人材不足という課題もあると思いますが、やはり、企業、事業者としての、働き方改革の推進や生産性の向上、職場の環境や風土の醸成も必要ですし、企業・会社における処遇面の制度改正等、両立支援に向けた対応も必要ではないかと思うことから、企業、事業主と連携した対策も一つの鍵になってくるのではないかと思います。

もう一つは、18 ページの 7 つの将来像のイラストです。女性だけが子供や介護を担うかのようなジェンダーバイアスのかかったイラストと思われぬよう、男性の介護者や父親のイラストなどを掲載していただくことで、意識の転換や動機づけにつながるのではないかと思います。

10 ページの外国人労働者の関係でございます。昨年 10 月末の労働局の調査によりますと、北海道では外国人労働者が約 2 万 4000 名という数字になっています。人材不足の観点から重要な人材であるというところは認識いたしますが、一方、労働局の報告では、北海道における 2018 年度の技能実習生受入れ事業所は 224 か所あって、そのうち 166 か所で法令違反が見つかっています。これは労働局の所管でございますが、やはり技能実習生は、国際貢献などを目的として実施されていることから、やはり、法令順守以外にも生活環境、例えば住居面や公衆面などを含めて、市町村と一層連携を取っていただきながら、外国人労働者に選ばれる環境整備が今後とも必要になってくるのではないかと思います。

最後に 25 ページでございます。北海道の二次医療圏 21 のうち 19 の医療圏で医師が不足しているというところでもありますし、地方では、総合診療医の需要も高まっているということも言われております。北海道の中において偏在解消が大きな課題となっていること、また、総合計画の中でも地域医療連携が重要なテーマであるということからも、医療計画をはじめとする分野別計画の課題解決に向けた取組が肝要でありますので、実効ある取組を期待したいというところがございますので、よろしくお願いいたします。

【小野寺副委員長】

ありがとうございました。続いて武田委員からお願いいたします。

【武田委員】

武田でございます。私は、福祉の分野から発言させていただきます。26 ページに、福祉の人

材が増えてきているというグラフがありますけれど、私はちょっと考えていました。現場では本当に人材が充足されているかということ、されていないのですね。福祉だけではないです。全部ですね。その状況は一体なぜだろうと考えていました。介護保険が始まって20年になります。施設はものすごい数で増え、高齢者もどんどん増えています。一方、人口はどんどん減っています。そうした中で、介護の現場で働く人たちが、先ほどもお話がありましたけれど、すごく高齢化しています。うちにも70歳台を目前にしている職員が何人も働いています。こういう現状の中で、人数が増えているからいいという問題では決してない、これから先の日本の福祉の現状は、不安でいっぱいだと思うのです。試しに、施設数を数えてみました。そうしましたら、北海道ですが、特別養護老人ホームは492、介護老人保健施設は196、グループホームは995、有料老人ホームは330、サービス付き高齢者住宅は421です。

サービス付き高齢者住宅というのは2011年にできた制度で、まだ10年足らずなのですが、それだけ数が増えています。早くからこの事業に取り組み、人材が育って、他の施設に行くのも、私はよいことだと思っていました。全体の底上げになるのであればよいことだと思って頑張ってきたのですが、もはや引き抜き合戦みたいな状況で、これがよいとは思いません。

もう一つは、新しい施設ができるのはよいのですが、地方の特別養護老人ホームは、80床あるうち30床は稼働していない、なぜかということも人材が足りないから、という状況です。そうした状況は一つの市町村とか一つ施設だけではありません。たくさんあります。これは人材がないからなのです。こういう状況で、多くのムダが生じている。ムリ・ムダ・ムラ、これを無くさないと、強靱な輝きつづける北海道にはならないと思います。

高齢者が働くのは大いに結構だと思います。自分たちができることをどんどんやっていく社会にならないといけません。北海道の人口を見てください。参考資料の表によりますと、2019年の人口は530万人いますが、10年後は479万人。50万人減るんですよ。これはほぼ確実なのです。この50万人をどうするのか、ということを考える必要があります。

こういう計画があることは、私は賛成です。大いにやっていく。しかし、誰がやるのですか、新幹線が来て誰が乗るのですか。私は常にそういうふうを考えてしまうのです。そういうことも踏まえて、これから私達がどう振る舞っていくのか、ムリ・ムダ・ムラがなくなるような状況をどうつくるのかということを考えないと、強靱な北海道にはならないと思っております。みんなで力を合わせていけるように、それから、子供たちに、こっちを向いていくよ、と胸を張って子ども達に言えるような状況をつくっていくように頑張っていきたいと思っております。

【小野寺副委員長】

ありがとうございました。続きまして、長瀬委員、お願いいたします。

【長瀬委員】

私は医療の立場から、健康状態とか、そういうことをお話したいのですが、これを読ませていただき、説明も聞きまして、医療、福祉のサービスについて、いろいろ考えられているので、特に言うことはありません。今言われたような人材が少ないということは大変なことで、外国の人材も入れなければやっていけないような状態にもなります。

医療としては、2025年問題というものがすごく問題になっています。これは何かというと、団塊世代、昭和22年から24年に生まれた人たちが75歳以上の後期高齢者になる。その時の65歳以上の人口が3660万人です。その後、団塊ジュニア世代が高齢者になるのが2040年で、その時に65歳以上の人口は3880万になると予測されています。それに引き換え、子供の出生数は、年間80万ぐらいになるという大変な時代です。それをどうするかということ考えるのが、一番の問題です。これはもう皆が必死になってやらなくてはならない。皆で考えて、やっていかなくてはならないと思っています。

【小野寺副委員長】

ありがとうございました。続いて三輪委員、お願いいたします。

【三輪委員】

三輪でございます。私は文化・芸術の観点から考えさせていただきました。道の計画推進に当たって、未来に向けて明るい展望があると受け賜りましたが、今後、これ以上の発展を望むために、ちょっと押さえておかななくてはいけないことがあると感じましたので、意見を言わせていただきます。

札幌近郊では、いろいろな新しい問題に対応する力の備わっている方が多いと思うのですが、地方に行きますと、そういうわけにはいかない状態が、福祉や医療、産業において存在するのが現実です。その中で、やはり人材育成ということがとても大切だと思うのですが、人材育成に関して、産学官の「学」の部分の力強さをもう少し強めていく必要があるのではないかと考えています。

文化的な連携ということが、実際に私が体験した、モンゴル親善協会のモンゴル人とのやりとりの中でありましたので、一つの例題としてお話しさせていただきます。大学との連携として、肉の輸入に関して情報がいろいろ飛び交った中で、大学同士の情報交流のようなものがありまして、その時は帯広畜産大学でしたが、モンゴルから肉が輸入できるようになったという情報でした。それに伴って、産業界の方々が、これは大変なことだということで動き始めて、その時に起こったのがジンギスカンブームだったのですが、そういう本当に地元で根差した情報の交流と、地元で根差した人材の育成、そういうものがとても大切だということを実感しておりますので、意見として言わせていただきます。

【小野寺副委員長】

ありがとうございます。それでは続いて、安立参与からお願いいたしたいと思います。

【安立参与】

函館の安立と申します。大変細やかな御議論を重ねられて、この報告書をまとめていただいたとのことですので、このようになっていくといいなという思いを強くしております。

函館、道南の状況を少しお話しさせていただきますと、やはり近年、明るい話題があまりありません。漁業と観光業の地域なのですけれども、水産加工業も不良が続いたり魚種交替があったり、工場の方もいろいろ変えていかなければならないなど、大変な影響を受けております。それから観光業の方は、大きなホテルが去年、今年にかけて、駅前にいくつも建つという状況になっています。景気が良さそうには見えますけれども、それに従事する人材の問題というのは、先ほどの介護のお話とも同じで、施設が増えれば増えるほど地元が疲弊していくような状況にもなっているところに、この度のコロナウイルスの件で、クルーズ船や空路で入ってくるインバウンドの方などの激減がこれから予想されます。戻るまでに一年、またそれ以上かかるだろうということが今言われておりますので、そういういろいろな外的要因を受けている函館もこれから頑張っていけないと、という時期にきております。

そういう意味で、この報告書の感想を述べさせていただきます。まず、56 ページの将来像4。北海道ブランドというのは、もちろん平時のときのブランドを高めるという意味もありますけれども、こういう何かが起こった時に、風評被害を払拭していく上で、このブランドをPR することが必要になりますので、有事の後のブランドイメージ回復も念頭に置いていただくと良いと感じました。それから 52 ページの北海道の可能性ということで、ピンチをチャンスにというお話がありましたけれども、温暖化対策というのは、国の動きがなかなか鈍い状況にあります。気象のことに不安を感じていらっしゃる方が多いというアンケートもありましたので、北海道が低炭素型のライフスタイルのリーダーになっていくということも、高齢化社会対

策と並んで必要ではないか、それを打ち出すことで、新たなリーダーになっていけるのではないかなというふうに感じました。

【小野寺副委員長】

ありがとうございました。それでは佐藤参与、お願いいたします。

【佐藤参与】

まず、参考資料「2030年に向けた北海道のロードマップ」は非常にわかりやすく感心しています。また、創生総合戦略や強靱化計画との連携がしっかりと図られているということで、これも大変な御苦労があったらう、素晴らしいと考えておりました。また、24ページに多様な人材の就業促進・職場定着ということが書かれておりますけれども、職場見学ツアーやインターシップなどが明確に記載されておまして、我々の声がしっかりと反映されているということを実感しましたし、29ページの安全・安心社会につきましても、NHKはもとよりコミュニティ放送についてもしっかりと明記いただきまして、より実態に即していると思います。社会資本整備につきましては、28ページに強靱化ということで記載されておりますが、緊急輸送道路については、きちんと整備をするようになっておりますけれども、耐震だけではなく、毎年確実に起こる吹雪や、海岸沿いでいくと冬における越波など、北海道ならではのといいますか、北国ならではの気候に即した社会資本の整備について、具体的な計画には反映されていると思うのですが、総合計画においてもしっかりと記載されたらどうかと思いました。

防災拠点につきましては、国交省の分掌になりますけれども、道の駅がいわゆる黎明期から成長期に続く第3フェーズに入ってきて、道の駅相互の連携と防災が大きなテーマになってきています。もちろん防災教育など、今書かれていることはもちろんなのですが、それに加えて、下位の計画なのかもしれませんが、今そこにあって防災拠点として動いていこうとする道の駅をうまく利活用できる計画にしてはどうかと思います。

また、山本部長からお話がありましたMaaSにつきまして、JRの駅もそうですけれども、道の駅がかなり重要な拠点になると思っておりますし、特定の地域以外の現状としてはそれほど大勢の外国人客が来るわけでもなく、日本人客が大勢来るわけでもない、それでもなお、このようなサービスは先んじて計画していかななくてはいけないと考えております。私は、MaaSにもう一つAを足して「Mobility as a “Analogue” Service」と呼んでいるのですが、デジタルのソフトであるプラットフォームについては、おそらく国交省の方で作ってくれると期待しておりますので、そこに入力する情報、それは地域の観光に携わる人や組織が最も得意とするところですが、例えばどこに観光案内や観光コンテンツや宿泊などがあって、そこへはどういう乗継ができるといった情報を、デジタルに先んじてアナログとして地域でまとめていけるようにしていけるとよいと思っておりますので、そのようなこともぜひ、計画の中で御議論いただければと思っております。

環境先進モデルにつきましては、今書かれていることはもう全くそのとおりでありますが、ESG投資、いわゆる環境を意識している企業に優先して金融措置をしていくという投資も世界では既に出てきているということでありますので、ESG投資を道庁が率先して行うということではないのですが、環境への積極的な企業の取組を誘発できるような考えも盛り込んでいくべきと考えておりました。

また48ページ「個性あふれる地域」ですけれども、振興局につきましては、これまで以上に市町村と連携、また地域をよく知る振興局長の裁量を大きくしていくということも非常に素晴らしいと思っておりますけれども、ややもすると危険なところが、振興局と自治体だけで構成されると、単年度予算事業で動いてしまいますので地域の実態のサイクルから乖離したり、いろんな不都合が出てきてしまいます。また地域の事業を全国に広く知らしめる方法として、成功事例と言われるような旗印事業を、わかりやすい“目立つ事業”を予算化していくことは当たり前

のことですし、それを地域が応援していくことも当たり前なのですけれども、地域づくりは目立つ事業ばかりではなく、むしろ地道な継続が時として“成功事例”として取り扱われるだけであると言ってもいいでしょう。地域の主体性やビジョンをしっかりと吸い上げてそれを政策に反映していく、吸い上げといいますか下からのボトムアップをしっかりとやっていくことが重要です。主体性のない地域もたくさんありますので、なかなか難しい点ではあると思いますが、地域が本当に望んでいることと政策の方向が違っている時もありますので、地域が望んでいることをしっかりと反映していただけるとありがたいと思っております。地域の主体性とそのビジョンに合っていない振興局の政策は、振興局の担当者が異動したときがその事業の終わるときという、継続性が全く欠如したものになるおそれが大いにあります。

Society5.0 については、私も総務省の資料を何度も読んでいるのですが、とんとイメージが湧かなくて、北海道 Society5.0 となるとますますわからないところがあります。おそらく、今はどなたも答えづらいのかと思いますが、議論を深めていただければわかりやすくなると思いますので、今後も継続的に話題として議論できるよう、どうぞよろしくお願いいたします。

【小野寺副委員長】

ありがとうございました。それでは続いて土田参与からお願いいたします。

【土田参与】

斜里で建設業とエゾシカ事業等々、地域貢献をさせていただいております、斜里の土田です。こういう勉強する場をいただいております。今年1月に事務局から説明を受けて自分なりに把握させてもらいましたので、意見を述べさせていただくと、各委員さんの意見と重なるのですが、やっぱりちょっと理想すぎる、現実と乖離しているな、というのが率直な感想です。絵に書いた餅にならないように、行政の方が、これから運営されていくと思うのですが、推進する上では、時代はどんどん変わっていますので、フレキシブル・迅速に、それに対応できるように推進していただくとよいと思います。

また、こういうハード面ですとか、いろいろ計画が進化すると、何となく人の心が退化していくような気がします。各委員の皆様も言われたとおり、高齢者が多い一方で出生率が全然追いついていないという現実を、もっと強くアピールして改善していった方がよいと思います。私は会社ではあまり細かい作業をせず、総論的なことしか指示しない立場にいますので、なかなか細かいことまで突っ込めませんが、そんなイメージを抱きましたので、意見として述べさせていただきます。ありがとうございました。

【小野寺副委員長】

ありがとうございました。続きまして、森崎参与、お願いいたします。

【森崎参与】

釧路の森崎と申します。いつも最後に順番が回ってきて、ほぼみなさんに言っていただいたな、という感があるのですけれども、私の専門の、いわゆる仕事と子育ての両立支援といえますか、女性の就労支援といえますか、その立場から、一つだけお話をさせていただきたいと思っております。

まず、この北海道総合計画の推進状況報告書は、すごく見やすくわかりやすく、伝わりやすいものだと思います。いわゆる将来像ですとか、今後の計画推進についてという部分は、これからのことになると思いますので、その辺につきましてちょっとお話ができればと思うのですが、例えば9ページに、先ほどお話が出ていたのですが、女性と高齢者の就業率の推移がございまして。これは国の労働力調査から持ってきたデータのようなのですが、私は現場にいるものですから実際の数字の取り方にいつも疑問を感じています。例えば、マザーズキャリアカフェやハローワークのマザーズコーナー、マザーズハローワークといったところでの女性の就職の

カウントの仕方が、パートや一ヶ月の臨時職員みたいなものも“1”としてカウントするのですね。若年者に関しては正社員を“1”とカウントするのですが、女性に関してはなぜかそういうカウントの仕方をしているので、一年間に同じ人が5カウントということもなくはない。それがそのまま反映されているとは思いますが、一般の方に労働力調査を行って、あなたは現在就労していますか、と尋ねたときに、例えば、1日1時間から2時間のパートですとか、今はSNSでアルバイト稼ぎなんかもできるようなのですけれども、そうしたものを自分が就労と感じているかどうかということによっても、この数字が違ってくると思います。

事務局に事前に説明をしていただいたときには、随分いろいろなことをお話させていただいたのですが、女性の就労ということと言うと、10年前と今とではすごく様相が変わってきたということがあります。釧路でやっているのですけれども、10年前は就職というものにすごくこだわっていたようなところがあったのですが、今の子育て中のお母さんたちは、就職をあまり考えていないんですね。いわゆる「おうち起業」というか、ちょっと稼げるということにすごくコミットしています。ではそれを就業率と呼ぶのかとなるとどうなのか。

それと、先ほど知事から、行政というものはどうしても単年度主義で、というお話がありました。特に女性ですとか、いわゆるひきこもりといった形で振り分けられている若者の支援に関しましては、長期間の横断的な支援が必要なのだと思います。単年度で、この人は就職したからいい、というものではなくて、その後の長い支援、長期的な見方をする統計が必要だと思います。国の基準に沿った統計の取り方をしなくてはいけないのかもしれないのですが、それであれば、北海道独自の数字のとり方、支援の仕方というものがあればよいと思いました。

【小野寺副委員長】

ありがとうございました。一通り御発言をいただきましたが、計画部会の委員の皆様も、部会の中でお話をされたかと思えますけれども、何かこの際、お話をしたいということがございましたら御発言をいただければと思います。

大賀委員、いかがでしょうか。

【大賀委員】

大賀でございます。午前中にも部会があり、そこでもお話ししたのですけれども、国際交流の立場で発言させていただきます。皆様御存知のように、現在、新型肺炎、コロナウイルスの件で、大学の国際交流業務も大変な影響を受けております。中国の大学からの春休み期間の短期プログラムの受入れが中止になりましたし、本学からの派遣も二つキャンセルになっております。ですが一方で、今日から台湾からの学生訪問団を短期で受け入れております。昨日到着しまして、今日から研修に入っているのですけれども、こういう状況でも来てくれる学生訪問団の方も大変歓迎しますし、北海道として、訪問してくださる方に安全・安心な楽しい北海道を提供できるように、私たちも受入れを頑張っていこうと考えているところでございます。

これまでもいろいろな自然災害や気象条件、また今回はこういう肺炎、ウイルスという形でいろいろな影響を受ける交流の分野でございます。短期的に見るとそういった影響を受けるのですけれども、将来に向かって考えていくと、今はちょっと減っているかもしれないけれども、今後また来てもらうために、また、世界のいろんな方々と交流を深めていくために、私たちに今できることは何か、ということを考える機会を与えていただいたと思っております。

総合開発委員会に関わらせていただいて、決して国際交流の分野だけではなくて、北海道のいろいろな分野での協力体制、総合力を生かした形で、北海道全体での受入れの力、北海道の魅力を高めていく機会になればと思っております。

【小野寺副委員長】

こういったいろいろな御意見をいただければと思いますが、小林委員、何か。

【小林委員】

小林でございます。私も計画部会の方で申し上げたことなのですが、今回のこの案、総合計画の状況と今後の展望は、非常に素晴らしく、いろいろな面を網羅されて、事務局の方に感謝申し上げたいと思っております。ただ、私なりにいろいろな考える、北海道の喫緊の課題が、全国に10年先駆けて進展している人口減少・少子高齢化だと思っております。2015年に生産年齢人口が320万人ぐらいだったのが、2045年には4割減って190万人強になってしまうということが北海道にとって非常に大きなインパクト、課題です。そうしますと、当然のことながら、2015年の北海道のGDPは18兆円強あったのですけれども、経済規模が相当縮小していきだろうということを懸念しております。そこを何とか盛り立てていくためには、例えば山本計画部会長が兼任されておられる Society5.0 による新たな技術力、こういったものを駆使して労働生産性を上げていく、それに伴って賃金を上げていく、こういうことも必要でしょうし、やはり北海道の強みを活かして、外に向かって稼いでいく。外というのは、日本の道外という意味合いもありますけれども、それよりもやはり、海外に向けて北海道が稼いでいく力を今後ますますつけていかなければ、北海道の将来は非常に危険、リスクが大きいと感じております。

その時に北海道の強みは何か、と考えると、やはり食と観光の二軸だと思っております。食の生産額を維持していくためにはスマート農業等いろいろありますが、そういったものも駆使しつつ、それから道庁でも1500億円という目標がありますが、輸出を強化していく。そういったことによって外貨を稼いでいく。それと観光ですよね。新型肺炎、コロナウイルスの問題が出てきましたが、長期的にはやはり、北海道の強みである観光で稼いでいく。世界的に見ると人口は増えていきますし、富裕層も増えている。そういったものを取り込んで、北海道の成長につなげていく。こういった施策が中長期的に非常に重要で、必須ではないかと考えております。

したがって、できれば、せっかくのこの点検の時期ですので、総合計画の今後のあり方については、そういった北海道の今後の期間とか、それに対応する施策を、既に書いていただいているのですが、ここがより強調された形でお示しいただければよろしいのかなと感じております。

【小野寺副委員長】

ありがとうございます。それでは中村委員からもお伺いしたいと思いますがいかがですか。

【中村委員】

久しぶりに北海道総合開発委員会が開催されまして、多様な分野の方のいろいろな意見を聞くことができ、大変勉強になりました。それぞれの立場で御苦労されていることなどが、しっかりと把握することができます。計画部会では、随分意見を述べさせていただきましたので、そのエッセンスだけ述べたいと思います。

「7つの将来像の実現に向けて」のところで、将来像1「子供が健やかに成長できる環境づくり」のところなのですけれども、私はいろいろと取材をすることもございまして、例えば、昔の浜益村、今の石狩市浜益区を取材する機会があり、そこで浜益高校がなくなっておりました。高校を出たらそのまちから“さようなら”、という北海道のまちは多いのですけれども、浜益区では、浜益高校が廃止になってから、中学を卒業したらみな札幌の高校に行ってしまう、中学を出たらそのまちと“さようなら”という状況が出ている。ということで、これからはできるだけ、高校を廃止していただきたくないという意見を述べさせていただきました。なおかつ、その地域に必要な教育を高校でできるようにしていただきたい。例えば全国区の帯広農業高校のように、都会から地域の高校に、子供が学びたいと言えるような、そういう高校教育を進めてはいかがでしょうかという意見を述べました。例えば、三笠市立の調理課のある高校のように。

次に、将来像2「どこに住んでいても安心して暮らせる北海道の推進」のところで、「医

療・福祉・介護の更なる充実」のところなのですが、厚労省から、病院の廃止リストというのが突然出されました。北海道の病院もいくつか載っていたのですが、あれは何を考えて公表されたのか、そこに住んでいる地域の人達はどれだけびっくりされたのかとか、思いました。非常に愛情のない発表の仕方であったと思います。これからの方向性は、学校も同じなのですが、統合ではなく、大きな病院から地域に派遣していくような、地域をなるべく疲弊させないこと。学校と病院がなくなったらその地域はおしまいですから、効率化一辺倒ではなく、その地域を崩壊させない方策というものを打ち出すようにしていくことが、これからの方向ではないかという意見を述べさせていただきました。

それから「地域防災力の強化と北海道の強靱化」では、やはりインフラ整備の観点から、特に工業高校の定員の拡大が必要ではないかということ。具体的な数字を基にそういう意見を述べているのですけれども、それとともに、災害が起きた場合、復興に一番大事なものは、災害廃棄物処理ですから、今、28%の市町村しか災害廃棄物処理計画が立てられていないということなので、北海道はいち早く、災害廃棄物処理計画を策定していない市町村を先導する施策を行うべきだという意見を述べさせていただきました。

あと、専門の環境の方からですが、一次エネルギーから熱への変換効率は50%なんですね。日本においては、熱が、今まで割と無駄にされてきた。廃熱や温泉熱を有効に使うということも、これからは大事ではないかなと思います。札幌市では熱エネルギー供給のプランを考えられているようで、今の時間にちょうどこのテーマでセミナー、シンポジウムをやっているのですが、この適用対象に北大がすっぽり抜けているのですね。地元にある大学と連携してまちづくりを行うということが大切ではないかと思います。やっているところもあるのですけれども、特に札幌において、北大と札幌市のまちづくりの協力は、ちょっと弱いという印象を持っています。

【小野寺副委員長】

ありがとうございます。それでは、矢島委員、お願いいたします。

【矢島委員】

今回部会の議論に参加させていただきながら感じてきたことですが、今の北海道の現状に対する危機感をどれだけ共有できるのかということ、そして、それに対する対処方針の本気度が問われているということを思いました。北海道の課題は様々ございますが、北海道だけで解決できる問題は限られているわけです。日本全体の課題でもあるし世界の課題でもある、そういう問題が多いと思います。ただ、だからと言って、国の方針、国の政策、考え方を待っているだけでは駄目なのであって、他の都府県に先駆けて北海道がそうした課題解決の先進地になっていかなければならない、そのためにどういうことができるのかということをやったり考える必要があると思いました。そのポテンシャルといいますか、北海道がモデルケースとして、いろいろな課題解決の例を示すというポテンシャルは非常に持っていると思います。ですから、あらゆる分野で北海道スタイルというか、そういったものを打ち出すことができれば、これからの北海道がいろんな地域の参考になっていけると思いました。

もう一つは、今のこの日本の社会全体の閉塞状況の根底にある問題は、男女格差、つまりジェンダー平等というものがなかなか実現できていないことなのではないかということ、私自身は思っております。ジェンダー平等は全ての分野を貫いているテーマで、今回の報告書にもいろいろな形で盛り込まれております。ただ、その盛り込まれている視点が、頑張っている女性を応援しましょうというところにとどまっていて、その前段にある、制度とかルールとか差別とか、そういったものに対する切り込みが足りなかったという反省がございます。今回こういう形で報告書が出ましたけれども、そういった意味での本気度が、まさにこれから問われるところだと思います。

【小野寺副委員長】

ありがとうございます。山本委員、最後になってしまうのですが。

【山本委員】

今回は、ここに最初に書いてあるように、2016年から2025年という10年スパンの中間点ということで、一つの見直しのタイミングということで、こういう報告になったのだと思います。冒頭の部会の審議経過のところでも申し上げたのですが、未来志向になったということはすごくよかったと感じています。というのは、矢島委員の御意見と重なるのですが、課題解決という言葉が、すべての議論の頭にあります。確かにこれは非常に重要で、北海道が抱える課題というものがあるのですが、その課題を解決したらいいのか、という話が実はその先にあるのですよね。よく私も除雪のお話を聞くのだけど、雪が問題だったら雪のないところに住めばいい、という議論が当然出てくるわけで、本当はその先、課題解決の先、あるいは課題とは別なゴールを、こういうビジョンの中に入れなくてはいけないということを、今回のまとめの過程で思いました。

そこにちょうど鈴木知事が、この未来に向けた、計画期間の先に向けたロードマップというものを出しました。そこに出ているものは、持ち込まれた案件みたいなものばかりなところが気にくわないのだけれども、北海道は2030年にこうなるんだ、そうなった時がSociety5.0の実現なんだ、そういうことを考えたいのですよね。先ほど、北海道 Society5.0 懇談会について、よくわからないという御意見をいただいたところなのですが、実は、同じような議論が懇談会でもあります。そこで私がちょっと困っているのは、Society5.0 って何だ、ということが既に誤解の始まりです。社会はいずれ変わるのでよね。今、工業化社会から情報化社会への過渡期にあるのだけれど、これがあと10年もすると、我々が気のつかない間に、何でこれが昔はなかったの、みたいなことが起こる。今の若い人が、携帯電話がなくて生活できたのか、と言うのと同じことが10年後に起こる。その時に、より良い10年後を描きませんか、というのが、本当のSociety5.0 議論なのですよね。Society5.0 はどこに行ったら買えますか、とか、見せてください、とか、そういうことではないと思うのですね。

ですから、こういうロードマップの中に、北海道の社会システム、あるいは北海道が10年後にどういう形になっていて、道民がどういう暮らしをしているのか、ということを本当は書けないといけない。そういうことを目指して、こういった会議でも、未来に向けた議論をしていければと思うところでございます。

【小野寺副委員長】

どうもありがとうございました。皆様から、今回のこの報告書の案は非常に素晴らしいという御意見をいただきましたので、事務局の方で、この後もまとめていただければと思います。

私も一言だけ発言させていただきますが、私や土田委員は、札幌ではなくて町村に住んでいます。インフラの整備一つにしても、まだ光ファイバーが通っていない。そういったまちに住めと若者たちに言っても、住めないと言われるのですよね。この間まで、テレビも難聴地域だったのです。子供たちは、こんなテレビも見られないところには住んでいくたくないと言われて、都会に出て行ってしまいました。ようやく今、難聴地域をなくすということで、見られるようになった。問題なのは、札幌のインフラはちゃんとできてくるわけですが、田舎に住む人達のインフラです。先ほど武田委員からもお話がありましたけれども、医療だとか、老人ホームといった施設が地域にあって、地域で生きていけなければいけない。北海道の市町村全てが同じ恩恵を受けられる。そして、若い人たちにそこで仕事をしなさいと言えるような学校教育があっただけいいと思うのですが、そういった学校教育をやっても、みんなやはり、18の春、20歳の時に親、地域から離れる、都会に出る、札幌に出るということになって、田舎はだんだん人口が減っていきます。

そういった意味で、我々一次産業に携わる者としては、黒田委員からもお話がありましたけれども、農林水産、食と観光をつなぐ。一次産業の人達と観光をどうやって結びつけていくか。田舎がなかったら、北海道の観光も全部終わると思うのですよ。水産物だとか、北海道らしいものを生産していくため、観光業界とかそういった人たちと一次産業が結びついていかなければならないと思っております。

550万の道民と言おうと思っていれば、だんだん減ってきてしまって、そう言えない状況があることを非常に残念に思います。そういった部分を全て網羅した総合計画でありますから、私どもはこれを参考に頑張っていかなければならないと思っております。

それでは続いて議事2「その他」について、事務局からお願いします。

【齋藤計画推進課長】

皆様をお願いしております委員の任期についてございますが、委員の任期は2年間でございまして、現在の任期が平成30年4月からお願いしており、任期の終了が来月末となっております。そのため、今期の委員会は、今回が最後となります。今年度の総合計画の中期的な点検・評価はじめ、総合計画の推進に関しまして様々な視点から貴重な御意見を多数いただきました。改めて御礼申し上げたいと思います。どうもありがとうございました。

事務局からは以上でございます。

【小野寺副委員長】

ただいま事務局からお話ございましたけど、何か質問はございませんか。

なければ、本日予定をさせていただいた議事につきましては、以上をもって終了させていただきます。皆様の御協力をいただき、時間内に終了させていただきましたことに、心から御礼を申し上げます。どうもありがとうございました。

【谷内計画推進担当局長】

小野寺副委員長はじめ委員・参与の皆様、本当に長時間にわたりましてありがとうございます。それでは最後に副知事の浦本から一言御挨拶を申し上げます。

【浦本副知事】

本委員会の閉会に当たりまして、一言御礼の御挨拶をさせていただきます。本日は小野寺副委員長はじめ各委員・参与の皆様には、長時間にわたり活発な御議論をいただきましたことに、心から感謝を申し上げたいと存じます。大変貴重な御意見をいただきました。本日頂戴いたしました御意見につきましては、この後、最終的な報告書の取りまとめに当たり、可能な限り反映させていきたいと考えてございます。

さて、今年度の北海道総合開発委員会は、本日が最後となりまして、皆様の委員、そして参与としての任期も、今年度で一区切りとなるということでございます。皆様には、この2年間、大変多くの御意見を賜りましたことに改めて重ねて感謝申し上げたいと存じます。来年度以降につきましても、引き続きそれぞれのお立場から、総合計画の着実な推進にお力添えを賜れば幸いですので、よろしく願い申し上げます。

道といたしましては、これまで皆様に御議論いただきながらまとめてまいりました、この計画推進の方向性のもと、今後とも、まずは総合計画を着実に推進していくこと、そして、様々な御意見もいただきましたが、本道が未来に向かって持続的に発展をしていくことにつなげていくことはもちろん、北海道の可能性を最大限発揮いたしまして、課題先進地域のモデルとなりつつ、我が国の発展にも貢献してまいりたいとも考えてございます。委員・参与の皆様には引き続き御指導賜りますようお願い申し上げます。簡単ではございますが、御礼の御挨拶とさせていただきます。本日は誠にありがとうございました。

【谷内計画推進担当局長】

以上をもちまして本年度第2回北海道総合開発委員会を閉会させていただきます。本日は長時間にわたりまして誠にありがとうございました。

(了)